

1. 事業者		備考	提出状況
1	会社パンフレット	ホームページがある場合には、アドレスを指摘いただく形で結構です。	
2	定款		
3	取引関係図	主要仕入れ先リスト・主要販売先リストあれば	
4	許認可、登録、特許一覧	書式自由	
5	グループ会社一覧図		
6	役員一覧		
7	株主名簿		
8	従業員名簿	給与、賞与額等が分かる資料	
9	就業規則（退職金規定がある場合は、退職金額の計算書）		
10	組織図		
11	商業登記簿謄本	登記情報でも可。子会社、関連会社がある場合はその分も	
12	資金繰り表	月次、日繰りの見込み できれば3か月程度（直近1年の過去実績もあればベター）	
13	決算書、税務申告書、科目内訳書	最低3期分	
14	3期比較（BS&PL）	上記決算書を頂ければ、当方で作成することも可能ですので、作成済みでないケースの場合には、ご準備いただく必要はありません。	
15	直近試算表		
16	債権者一覧表	金融機関、保証協会付き、保証人も記載のこと、法人保証がある場合はそれも	
17	直近1カ年返済実績（あれば）		
18	会社が厳しくなった経緯、これまでの金融機関との信頼関係の状況等	時系列で書式自由、箇条書きでも構いません。	
19	経営改善計画（事業計画）	過去に作成したものでも可。あればとの趣旨	
20	店舗別、事業別、商品別損益が分かる資料（あればとの趣旨）		
21	事業の強み、外部環境の中でチャンスととらえる事象、今後の戦略・アクションプラン等を整理した資料	書式自由、箇条書きでも構いません。	
22	不動産登記簿謄本	登記情報でも可。集合債権譲渡担保・動産譲渡担保を設定している場合には、必ずご説明ください。	
23	担保状況一覧表	不動産登記簿を頂ければ、当方で作成することも可能	
24	固定資産評価証明書、路線価、不動産鑑定書など不動産評価が分かる資料		
25	簿外債務がある場合はその一覧	法人保証、リース、その他。複合機等の事務機器リースしかない場合には不要	
26	リース契約、割賦契約一覧	必ず必要なものではありません。リース債務、割賦債務が事業規模に比して過剰な場合に準備いただくものです。	
27	主要取引先との契約書、貸借借契約書	重要なものをご持参いただければとの趣旨です。	
2. 保証人関係			
1	不動産登記簿	登記情報でも可	
2	固定資産評価証明書、路線価、不動産鑑定書など不動産評価が分かる資料		
3	不動産以外の資産概要を整理した資料	保険、有価証券、車両など	
4	連帯保証以外の個人的な負債	住宅ローンなど	

※上記はある範囲で事前にご送付いただければと思います（宅ファイル等でお送りいただければ便宜です。）

※基本的に書式は自由です。参考書式はお送りしますが、これで整理しなければならないわけではありません。

※預金の扱いには厳にご注意ください。会社、連帯保証人だけでなく、配偶者の預金口座も同様です。